

施策 No.	17	施策名	商業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	都市計画課、都市整備課、プロジェクト推進課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市内の商業・サービス事業者						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
商業・サービス業事業者数	事業所	665(H28)	665(H28)	569(R3)	569(R3)	569(R3)	

施策の目標	市内の商業・サービス業者の経営が安定するとともに、身近な生活圏での商業・サービスが十分に確保される。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	・「年間商品販売額」は、各商店の経営状況を把握する指標として、「令和3年経済センサス-活動調査結果報告書」を採用した。 ・「市民が日常の買い物の便利さを感じているか」については、市民意向調査より把握した。 ・「創業者数」は、「真岡新商品開発・販路開拓支援補助金」利用者、及び「真岡市商工振興資金」の創業資金の利用者数を採用した。 ・「まちのステーション整備」は、真岡市新庁舎周辺整備計画の整備スケジュールと事業の進捗状況とする。								
成果指標名		単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
年間商品販売額	目標値	億円	1,198	1,198	1,198	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績値			1,198	1,198	1,216	1,216	1,216	
日常の買い物の便利さを感じている人の割合	目標値	%	54.6	56	57	58	59	60	60
	実績値			60.6	62.7	63.1	62.3	52.4	
市の補助制度を受けた創業者数	目標値	件	3	5	9	13	17	21	21(累計)
	実績値			7	10	13	22	30	
市の補助制度を受けた空き店舗活用数	目標値	件	3	4	6	8	10	12	12(累計)
	実績値			5	7	12	12	13	
まちのステーション整備	目標値	-	事業構想総定数	事業者募集	契約・設計	設計・建設工事	建設工事	オープン	事業化
	実績値			事業者募集	契約・設計	設計・建設工事	建設工事	オープン	
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	商業・サービス業者は、消費者ニーズを的確にとらえ、販売額の向上に努める。 消費者は地元消費を心がける。 行政は、商工団体等の関係機関と連携を図りながら、市民・消費者に支持される魅力とにぎわいのある商業の振興を図る。
-------------------------	---

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

プレミアム付き商品券発行事業、飲食店支援事業「食べチケ」発行事業、商店会共同事業補助事業、商工振興資金制度融資などの支援策事業を実施した。

年間商品販売額については、5年ごとの実施される経済センサス活動調査結果であるため変動はないが、日常の買い物の便利さを感じている人の割合が減少し、過去5年間で最低の数値である。特に買い物に不満を持っているエリアが中村地区・二宮地区となっている。

課題としては、中村・二宮地区などを買い物支援のモデル地区として設定しての重点的な取り組みの検討が必要であると考え。また社会情勢などの変動に対応すべくスピード感をもった支援策の検討と先の見えない物価高の影響を受けながらも経営に持ちこたえていた商業・サービス業者に対しての支援策の検討が必要である。

・市の補助制度を受けた創業者数は、「新商品開発・販路開拓支援補助金」(R6:2件)と「商工振興資金(創業資金)」(R6:6件)を利用した件数で、累計17件の目標値に対し30件の実績があり、目標を達成している。課題としては、創業後安定経営ができず廃業となる案件もあることから、創業するまでの支援だけでなく、厳しい社会情勢の中、創業者が安定した経営・営業が継続できるような支援策、伴走支援、創業者同士のネットワークが必要である。

・市の補助制度を受けた空き店舗活用数は、「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」の改装費補助と家賃補助の累計10件の目標値に対し14件の累計実績があり目標は達成している。補助の対象業種が小売・飲食業と限定されていたものを見直し、業種の拡充、空き店舗の定義を明確にし、空き店舗物件の拡充や空き店舗等バンクの運営を始め、デジタルでの発信後すぐに1件の成約につながった。今後は、空き店舗バンクの物件数を増やすことが課題である。

・まちのステーション(複合交流拠点)整備については、令和3年12月市議会で議決を受けて、施設の整備運営を行う事業者と、契約を締結した。令和4年度は基本設計、実施設計を完了し、令和5年3月に建設工事に着工、令和7年1月に開館。すでに、4月末で10万人近くの入館者数があり、今後は、この多くの入館者をまちなかに回遊させ、いかににぎわいを創出させるかが課題である。

(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

・コロナ禍後の物価高騰などにより長引く景気低迷の中、地域経済の状況を注視し、商工団体からの要望などを踏まえながら、原油価格・物価高騰対策を中心に必要な支援を実施していく。また、商工振興資金の利率についても、金融機関と連携し見直しを検討する。

・中小企業、小規模事業者のさまざまな相談に対応可能として国が設置した「よろず支援拠点」への制度周知を市ホームページやウイークリーなどに掲載しPRを強化する。

・商業後継者や創業者の育成・支援については、既存の各種補助金や融資制度について、市広報、商工団体の会報などで周知するとともに、創業相談のなかでも創業希望者への周知を徹底する。

・中心市街地の空き店舗活用については、空き店舗の活用を希望する相談者に適切に情報を提供できるよう商工団体や民間・NPO等とのキントーンを活用した連携体制を強化するとともに、関係機関(商工団体、不動産、金融機関等)に補助金の周知を強化する。併せて、出店後においても事業を継続して地域に根付いてもらうためのサポート体制の構築や後継者のいない店舗(将来的に空き店舗になる)において、空き店舗に関するマインドチェンジセミナーを実施するなど空き店舗対策を強化するよう商工団体に働きかける。

・まちのステーション整備については、「遊ぶ・学ぶ・にぎわう」の機能を併せ持つすべての世代の交流の場となる複合交流拠点施設monacaに多くの入館者が見込まれるため、多くの入館者を中心市街地に回遊させる取り組みを、観光協会、monacaの指定管理者、市と情報共有を図り、共ににぎわいの創出に努める。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

[illegible]